

すわ光昭 県政だより

発行 者
県民クラブ・公明 大町支部
支部長：諏訪光昭

〒398-0002 大町市大町(下仲町)4067
TEL：0261-23-7460 FAX：0261-23-7461



総務企画警察委員会の質疑

ごあいさつ

日頃から、長野県議会の活動に対しまして、温かなご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。北アルプスの山々にも、初冠雪があり、見事な三段紅葉となり、季節も次第に秋から冬へと移り変わろうとしております。

今年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症により、私どもの生活状況が一変しました。感染予防対策では、3密(密集、密接、密閉)の回避や、マスクの着用、働き方の新しいスタイルではテレワークやオンラインの普及など、「新たな生活様式」が定着してきたように感じております。

しかし、現在においても、国内では、感染者が10万人を超え、全世界では、第2波の感染再拡大が止まらないことから、イギリスやフランスでは、ロックダウン(都市封鎖)が行われるなど、未だ収束する状況にはありません。県民の皆様には、引き続き、感染防止に努めていただくとともに、地域経済の回復に向けたご理解とご協力をいただきたいと存じます。県、市町村、医療機関、関係機関と一層の連携を図り、県民皆様の命と健康、地域経済の再生を両立させるよう全力を尽くしてまいります。

県議会9月定例会において、「長野県脱炭素社会づくり条例」(通称：ゼロカーボン条例)を議員提案し、全会一致をもって可決しました。

この条例の背景には、地球温暖化に伴う気候変動や、プラスチック廃棄物といった地球規模の環境問題及びこれらに対し、令和元年6月に軽井沢町で開催された、G20関係閣僚会合に合わせて県等が発表した「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」や、昨年10月に発生した東日本台風災害により、本県を含め甚大な被害が生じたこと

などから、都道府県初となる「気候非常事態宣言」等の取組みを踏まえ、2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする目標を掲げ、持続可能な脱炭素社会づくりを推進することとして条例を制定いたしました。

今後は、「長野宣言」や「気候非常事態宣言」を踏まえ、2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロにすることを目標に、市町村をはじめ事業者、県民の皆様と一丸となって持続可能な脱炭素社会づくりを推進してまいります。今後とも、ご支援ご協力賜りますようお願い申し上げます。

長野県議会議員 諏訪 光昭

県議会令和2年9月定例会(会期：9月24日～10月9日)の報告

令和2年9月定例会が開催され、知事から令和2年度一般会計補正予算と、県信濃美術館を来年4月に「長野県立美術館」へ改称する条例改正などが提出されました。本会議での一般質問、委員会では、提出議案の他、様々な課題についても活発に議論しました。

審議の結果、新型コロナウイルス感染症への対応や令和元年度東

日本台風災害、7月豪雨災害からの復旧・復興に重点を置いて編成された総額795億円余の一般会計補正予算案、大北森林組合の補助金不正事件を巡り、県が組合への損害賠償請求額を減額する議案など原案通り可決しました。また、長野県脱炭素社会づくり条例など8件の議員提出議案が原案通り可決されました。

令和2年度9月補正予算案のポイント

新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動との両立を図り、県民の命と健康、暮らしと産業を守るため、検査・医療提供体制の更なる強化や信州観光の活性化、県内経済の再生・雇用対策の充実に取り組むとともに、度重なる災害からの復旧・復興に重点を置いて編成。

＜補正予算額＞ 一般会計 795億9,001万9千円

＜主な内容＞

■新型コロナウイルス感染症への対応 460億6,431万3千円

検査・医療提供体制等の更なる強化

- ・新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、1日の最大約9,000件の検査に対応するため、医療機関等が行う機器整備への支援や抗原検査キットの活用を推進。
- ・感染拡大防止と地域の医療提供体制の維持を図るため、施設整備や空床確保への支援を拡充。

信州観光の活性化

- ・秋冬シーズンの観光誘客を促進するため、国のGO TOトラベル事業に上乘せした宿泊割引や本県の強みを生かした冬のアクティビティ商品の割引等を実施。
- ・修学旅行における感染防止の取り組みや地域連携による安全・安心な観光地域づくりを支援。

県内経済の再生・雇用対策の充実

- ・医療機器の試作開発・販路開拓への支援、生産現場等のDX化に向けた実証研究の実施。

- ・中小企業融資制度資金の融資可能額を拡充し、資金繰りへの支援を強化
- ・新たに失業者を正社員として雇用した事業所へ「緊急雇用対策助成金」を支給。

人や企業の「信州回帰」の促進

- ・コロナ禍で高まる地方回帰の動きを捉え、都市部等からの新たな人の流れを創出し地域の活性化を図るため、クリエイティブ人材や企業に対するプロモーション等を強力に推進。

情報発信の強化

- ・感染拡大や誹謗中傷等を防止するためのメッセージの発信、地産地消の呼びかけ、外国人県民に対する情報提供等を実施。

■災害からの復旧・復興 343億6,116万円

令和2年7月豪雨災害への対応(災害復旧、補助・県単独公共事業等)

- ・道路・河川等の復旧工事を実施、被災した中小企業等の施設・設備の復旧を支援。

令和元年東日本台風災害への対応

- ・被災した中小企業等の施設・設備の復旧、販路拡大など事業再建に向けた取り組みを支援。

■「2050ゼロカーボン」実現に向けた取組の推進 942万7千円

- ・「信州の屋根ソーラー」普及に向けた太陽光発電設備や蓄電池の共同購入の広報や県有施設のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化に向けた検証を実施。

可決した議員提出議案（意見書は、衆・参議員議長、総理及び各大臣へ提出し、実現を求めました。）

◎新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立に関する意見書

・本県議会は、国会及び政府において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動を両立し、国民の生命と暮らしを守るため、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要請する。

- 1 医療、介護、保育等の現場で社会を支える人々へのPCR検査等の拡充を含め、検査体制の強化を図ること。
- 2 深刻な経営悪化に直面している医療機関や地域公共交通事業者に対し、事業継続のための更なる経営支援策を講ずること。また、景気悪化の影響を受ける求職者に対し、雇用保険の基本手当に係る支援の拡充を行うこと。
- 3 冬季の観光産業を支えるため、切れ目のない観光振興対策を展開するとともに、旅行者等に対する感染症対策の徹底を図ること。
- 4 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給対象外である保育士、放課後児童支援員、児童養護施設職員等に慰労金を支給すること。
- 5 不足が見込まれる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を増額するとともに、雇用調整助成金、家賃支援給付金及び持続化給付金について、事業者等の支援継続や支給要件の緩和による対象者の拡大を図ること。

◎ドクターヘリの安定的かつ持続的な運用に向けた一層の取組を求める意見書

・ドクターヘリは、同乗の医師等により患者の治療を直ちに開始できることや、搬送時間が短縮されることなどから、事故、急病、災害等の発生時における救命率の向上や後遺症の軽減に大きな効果を上げている。

一方、運航に係る事業費は補助金の基準額が運航に必要な経費に見合っていないと、本県においても基地病院の財政負担が生じていることから、実態を踏まえた一層の支援が必要である。

よって、本県議会は、国会及び政府において、適正な補助金の基準額を設定するとともに、操縦士及び整備士の育成及び確保に対して必要な支援を行うなど、ドクターヘリの安定的かつ持続的な運用に向けた一層の取組を強く要請する。

◎介護サービス事業所の経営安定化に向けた支援を求める意見書

・政府は新型コロナウイルス感染症への対応を評価する観点から、通所系

サービス事業所と短期入所系サービス事業所について、利用者の同意を前提として介護報酬の上乗せを認める特例措置を通知したところであるが、利用したサービスの内容が変わらないにもかかわらず、自己負担が増加することから、事業所は利用者に対する説明に苦慮し、介護報酬の上乗せをためらうなど、介護現場に混乱が生じており、特例措置の見直しを求める声も上がっている。

よって、本県議会は、国会及び政府において、介護サービスの継続的な提供体制を構築するため、利用者の自己負担を増加させることなく、介護サービス事業所の経営安定化に向けた支援を講ずるよう強く要請する。

◎軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

・軽油引取税の課税免除措置は、災害からの復旧やインフラ整備を支える砂利・砕石事業者をはじめスキー場のゲレンデ整備車、農林業用機械等、幅広い分野において経営安定に貢献している。

よって、本県議会は、国会及び政府において、課税免除措置の廃止による広範な産業への影響を考慮し、軽油引取税の課税免除措置を令和3年度以降も継続するよう強く要請する。

◎私学助成の更なる充実を求める意見書

・少子化による児童・生徒の減少に加え、教育現場にも新型コロナウイルス感染症の影響が及んでおり、私立学校を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している中、これまでの教育の質の向上や耐震化等の安全確保に向けた取り組みのほか、新型コロナウイルス感染症の予防対策や家計急変世帯への授業料減免に対する財政措置の拡充等、私立学校の安定的な運営に向けた支援が必要となっている。

よって、本県議会は、国会及び政府において、私立学校に対する国庫補助制度や修学支援の拡充に加え、新型コロナウイルス感染症に係る取組に対する支援を図るなど、私学助成の更なる充実にも努めるよう強く要請する。

◎長野県脱炭素社会づくり条例

◎外国人留学生の資格外活動に係る制限の緩和を求める意見書

◎尖閣諸島の有効な支配を求める意見書

会派知事要望

会派は9月定例会を控え、「新型コロナウイルス感染症対策及び7月豪雨災害対策に関する」緊急要望を阿部守一知事に実施しました。

新型コロナウイルス感染拡大は首都圏を中心に全国に拡大。長野県においても新規感染者数と共に感染経路不明の割合も増加しており、更に加速度的な増加を警戒しなければなりません。

昨年の台風19号被害に続く、7月豪雨災害は、県民生活にも多大な影響を及ぼしており、激甚化する災害や気候変動に対する適応策と緩和策について、新たな構想力が求められています。

日々激しく変化する社会情勢の中で、県民生活や様々な現場が直面する課題をもとに、命と健康を守るための、県民理解・行動の創出と、暮らしと経済を守るため、実効性の高い支援策について、なお一層の推進・強化を求めました。

- 新型コロナウイルス感染症対策では、
- ① 医療・福祉対策について病院経営状況悪化に伴う支援、医療提供体制確保支援、医療崩壊を防ぐための医療体制整備など10項目。
 - ② 経済・観光・雇用対策について信州観光の目玉である登山案内人の対策、観光関連産業の設備・運転資金等の資金的サポートの拡充など8項目。
 - ③ 県政運営・情報公開について令和2年度予算で新型コロナウイルス感染症のため、実行できない予算の組み替えの明確化、医療従事者に感染者が確認された場合の正確な情報提供など6項目。

豪雨災害関連では、豪雨により被災した市町村において、コロナ対策から連続し、災害対策も行って、当該市町村職員に疲労が蓄積。地域振興局から積極的に支援の声がけ、災害箇所によっては国からの予算確保が厳しい箇所も想定されることから、

あらゆる対策を講じながらの予算確保など19項目について、それぞれ要望しました。

これに対し阿部知事からは、基本的な感染防止策の徹底を県民の皆様と進めるとともに、入院療養体制、検査体制の拡充、県内経済の再生と雇用対策の充実の取組み、災害箇所の早期復旧、被災地の中小企業支援、観光需要の回復など災害復旧・復興に向け、全力で取り組む姿勢を確認しました。



県民の皆様からの声、関係市町村、団体等からの意見などを取りまとめ、知事に要望書を手渡しました

総務企画警察委員会で今年度初めての県内現地調査を実施しました

8月25日、26日の二日間に北中信地区で行いました。長野地域振興局など7現地機関の調査と、地域公共交通の取組状況や地域発元気づくり支援金事業箇所の視察を行いました。

アルピコ交通(株)で担当者から説明

